令和７年度事業報告書

１　役　　員（令和８年３月31日現在）

代表理事	１名	理　　事	３名
常務理事	１名	監　　事	２名

２　社　　員（令和８年３月31日現在）　　５社

３　社員総会・理事会の開催

（１）定時社員総会

日　時　　令和７年５月24日　16時00分～17時00分

場　所　　農業土木会館内会議室

議　題

１）報告事項

令和６年度事業報告、附属明細書について

２）決議事項

第１号議案　令和６年度決算について

第２号議案　定款第12条第１項の会費について

第３号議案　常勤役員の報酬について

連絡事項

１）令和７年度事業計画書及び収支予算書について

（２）理事会

＜第１回＞

日　時　　令和７年５月12日　16時00分～17時00分

場　所　　農業土木会館内会議室

議　事

第１号議案　令和６年度事業報告及び決算について

第２号議案　定款第12条第１項の会費について

第３号議案　常勤役員の報酬について

＜第２回＞

日　時　　令和７年10月28日　16時00分～17時00分

場　所　　農業土木会館内会議室

議　事

第１号議案　事業報告書（令和７年４月１日～令和７年９月30日）について

＜第３回＞

日　時　　令和８年３月17日　16時00分～17時00分

場　所　　農業土木会館内会議室

議　事

第１号議案　令和８年度定時社員総会の開催について

第２号議案　令和８年度事業計画書（案）及び収支予算書（案）について

第３号議案　会員の切り替わりに伴う承認について

4　部会並びに事業活動

（1）部会活動

1）企画委員会

令和７年４月22日に令和７年度第１回理事会及び定時社員総会提出議案について審議した。

令和８年３月５日に令和７年度第３回理事会提出議案について審議した。

2）編集委員会

会誌「ＪＡＣＥＭ」第80号、第81号の編集を行った。

（2）事業活動

＜継続事業＞

1）会誌発行事業

会誌「ＪＡＣＥＭ」第80号、第81号を発刊し、配布した。

第80号では、改正基本法に基づく、初の食料・農業・農村基本計画の策定や令和７年土地改良法の改正について及び土地改良事業計画設計基準　計画「排水」の改定の解説を掲載した。

また、報文として、地域バイオマス資源の健全な活用の促進や、排水機場の遊水池の水位を予測する深層学習ニューラルネットワークモデル及び中山間地域における水利施設の遠隔監視機器導入の取組み、実施例として、加治川用水農業水利事業における水管理施設の実施事例を掲載した。

このほか、技術小講座として、農業用電気設備・通信設備の雷害対策の基礎を掲載した。

第81号では、新たな土地改良長期計画についての解説及び農業・農村の脱炭素化と食料・エネルギー安全保障に資する営農型太陽光発電の論説を掲載した。

また、報文として、田んぼダム研究の現在地や日本の森の現状と課題・可能性・森の多様な価値等についての紹介を掲載した。

さらに、実施例として、豊川発電所小水力発電施設について及び豊川総合用水土地改良区における次世代型水管理システムの構築について掲載した。

このほか、技術小講座として、次世代DAMA衛星通信システムを掲載した。

2）調査研究事業

JACEM自主研究会の開催に向け、水管理制御設備の課題に関する情報収集等を行ったほか、以下の活動を行った。

①　土地改良施設機械設備関係資料収集（東北、関東、北陸、東海、近畿、中国四国、九州農政局、沖縄総合事務局管内）

② 新津郷排水事業地区の排水機場、信濃川左岸流域地区の揚水機場等の現地調査
③ 農業農村整備サマーセミナーへの参加
④ 農業農村工学会大会への参加
⑤ 東京フォーラムへの参加

3）開発・普及事業

技術指針改定、技術研修及び省エネルギーに関する次の業務を実施した。

① 水管理制御設備標準機器仕様書改正検討業務（中国四国農政局）

現行の水管理制御設備標準機器仕様書の改正に当たり、昨年度改定された水管理制御方式技術指針（計画設計編）との整合性を図り、近年の施工実績による機器仕様を踏まえ、標準機器仕様書改正（案）の作成を行う業務を実施した。

② 土地改良施設機械研修（機械設備）他業務（関東農政局）

施設機械（機械設備）の計画、設計、施工、技術管理等に関する業務を円滑に推進するために必要な専門技術の修得により、施設機械分野の指導的役割を担う技術者を養成することを目的とした研修業務を実施した。

③ 技術力向上対策講習会（施設機械及び電気概論）業務（近畿農政局）

施設機械及び電気に関する基礎知識、並びに施設機械工事の監督業務遂行に必要な知識・技術を習得し、技術力の向上を図ることを目的とした講習会業務を実施した。

④ 水管理制御方式の違いによる省エネルギー効果等に関する検討業務（農林水産省）

水管理制御システムを近年導入した国営事業地区において、アンケート調査を実施し、その効果と課題を把握するとともに、用排水機場の省エネルギー化対策を促進させるためのインバータ制御導入の判断ツールの検証、省エネルギー化対策を普及するための研修等を行う業務を実施した。

＜その他主要な事業＞

1）技術検討事業

① 技術検討業務

関東農政局管内において、ポンプ設備等の実施設計業務を実施した。

② 技術支援業務

ａ．東北農政局、関東農政局、北陸農政局、東海農政局、近畿農政局、九州農政局及び沖縄総合事務局管内において、農業用施設機械工事に対する技術支援を行う施設機械設備設計施工技術支援業務を実施した。

ｂ．北陸農政局信濃川左岸流域農業水利事業所において、国営信濃川左岸流域土地改良事業計画に基づき実施する揚水機場監視制御設備の設計・施工に対する技術支援業務を実施した。

③ 調査業務

（独）農研機構　農村工学研究部門から受注した、SIP３スマート防災ネットワークの構築サブ課題D「流域内の貯留機能を最大限活用した被害軽減の実現」の一環として排水機場設備の耐水性評価等に関する調査業務を受注した。（令和８年６月末まで）

２）出版事業

「水管理制御方式技術指針（計画設計編）（令和６年度版）」等、過年度に刊行した図書を販売した。

５　研修、調査等

（１）技術者の研修、調査等への対応

１）研修・講習会等

①　全国土地改良事業団体連合会開催の「令和７年度土地改良区体制強化事業施設管理研修（前期）」のゲート設備研修へ講師を派遣した。

②　農研機構開催の「令和７年度　農村工学専門技術研修（施設保全管理）」へ講師を派遣した。

③　設計コンサルタンツの農業水利施設設計技術者の設計技術力の向上を図ることを目的とした「農業水利施設設計技術者技術力向上セミナー」を試行的に開催した。

④　近畿農政局開催の「令和７年度実践技術研修（施設機械コース：ポンプ）」及び「令和７年度実践技術研修ストックマネジメント技術（土木・施設機械）」に講師を派遣した。

２）調査・計画段階における助言等

①　一般財団法人日本水土総合研究所が実施する「東北農政局管内国営農業用ダム安全性評価委員会」及び「農業農村整備分野の情報化施工・３次元データ活用推進委員会」へ有識者として職員を派遣した。

②　農研機構農村工学研究部門が実施する「地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業（農業水利システムにおける再エネを導入した揚水灌漑・余剰水力利用によるCNの実証）」検討会に有識者として職員を派遣した。

③　関東農政局土地改良技術事務所が実施する「農業水利施設の機能保全の手引き「ポンプ場（ポンプ設備）」改定検討部会及び改定作業部会に有識者として職員を派遣した。

④　（一社）農業土木事業協会が実施する「農業水利施設機能総合診断士」講習委員会に有識者として職員を派遣した。

（２）技術研修会等への参加

次の研修会等に参加した。

①　関東農業土木技術士会講演会

以　上

（なお、令和７年度事業報告の附属明細書をもって補足する事項はありません。）

貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現金預金	42,289,076	58,123,799	△ 15,834,723
未収金	51,074,100	30,488,000	20,586,100
貯蔵品	2,436,149	3,489,857	△ 1,053,708
仮払金	172,274	5,677,179	△ 5,504,905
流動資産合計	95,971,599	97,778,835	△ 1,807,236
２．固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	11,692,200	10,086,150	1,606,050
特定資産合計	11,692,200	10,086,150	1,606,050
(2) その他固定資産			
電話加入権	47,139	47,139	0
保証金	7,280,000	7,280,000	0
その他固定資産合計	7,327,139	7,327,139	0
固定資産合計	19,019,339	17,413,289	1,606,050
資産合計	114,990,938	115,192,124	△ 201,186
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
未払金	892,695	608,685	284,010
前受金	0	4,100,000	△ 4,100,000
未払法人税等	2,905,500	6,292,700	△ 3,387,200
未払消費税	3,133,500	2,563,500	570,000
流動負債合計	6,931,695	13,564,885	△ 6,633,190
２．固定負債			
退職給付引当金	11,692,200	10,086,150	1,606,050
固定負債合計	11,692,200	10,086,150	1,606,050
負債合計	18,623,895	23,651,035	△ 5,027,140
Ⅲ　正味財産の部			
１．指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
２．一般正味財産	96,367,043	91,541,089	4,825,954
（うち特定資産への充当額 ）	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	96,367,043	91,541,089	4,825,954
負債及び正味財産合計	114,990,938	115,192,124	△ 201,186

正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	20,691	4,759	15,932
受取会費	3,000,000	3,000,000	0
事業収益	124,493,220	106,600,920	17,892,300
会誌発行事業収益	400,000	400,000	0
開発・普及事業収益	35,684,000	32,142,000	3,542,000
技術検討事業収益	87,021,000	73,810,000	13,211,000
出版事業収益	1,388,220	248,920	1,139,300
雑収益	7,656	3,312	4,344
受取利息	7,656	3,312	4,344
貯蔵品増加額	0	2,477,370	△ 2,477,370
経常収益計	127,521,567	112,086,361	15,435,206
(2) 経常費用			
事業費	85,608,468	63,248,727	22,359,741
人件費	66,291,100	45,172,900	21,118,200
事務費	19,317,368	18,075,827	1,241,541
管理費	33,127,937	29,807,869	3,320,068
人件費	16,052,484	15,733,807	318,677
事務費	17,075,453	14,074,062	3,001,391
貯蔵品減少額	1,053,708	1,223,947	△ 170,239
経常費用計	119,790,113	94,280,543	25,509,570
評価損益等調整前当期経常増減額	7,731,454	17,805,818	△ 10,074,364
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	7,731,454	17,805,818	△ 10,074,364
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	7,731,454	17,805,818	△ 10,074,364
法人税等充当額	2,905,500	6,292,700	△ 3,387,200
当期一般正味財産増減額	4,825,954	11,513,118	△ 6,687,164
一般正味財産期首残高	91,541,089	80,027,971	11,513,118
一般正味財産期末残高	96,367,043	91,541,089	4,825,954
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	96,367,043	91,541,089	4,825,954

令 和 7 年 度 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法については、個別法による原価法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金の計上基準は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(5) 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、未払金、預り金、未払法人税等、未払消費税を含めることとしている。

2 特定資産の増減額及びその残高

（単位：円）

科　　目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
退職給付引当資産	10,086,150	1,606,050	0	11,692,200
合　　計	10,086,150	1,606,050	0	11,692,200

3 特定資産の財源等の内訳

（単位：円）

科　　目	当 期 末 残 高	（うち指定財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
退職給付引当資産	11,692,200	－	(0)	(11,692,200)
合　　計	11,692,200	－	(0)	(11,692,200)

4 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

（単位：円）

科　　目	債 権 金 額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収技術検討事業費	51,060,000	0	51,060,000
未収出版事業費	14,100	0	14,100
合　　計	51,074,100	0	51,074,100

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1 特定資産の明細

（単位：円）

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	10,086,150	1,606,050	0	11,692,200
	特定資産計	10,086,150	1,606,050	0	11,692,200

2 引当金の明細

退職給付引当金

（単位：円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	10,086,150	1,606,050	0	0	11,692,200
合　　計	10,086,150	1,606,050	0	0	11,692,200

財産目録

令和 8年 3月31日現在

（単位:円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
	現金	手許保管	運転資金として	443,296
	預金	当座預金	運転資金として	41,493,801
		みずほ銀行		37,249,924
		三菱UFJ銀行		4,243,877
		ゆうちょ銀行振替口座	運転資金として	351,979
	未収金		技術検討事業の年度末未収金	51,060,000
			出版事業の年度末未収金	14,100
	貯蔵品		販売図書の棚卸資産	2,436,149
	仮払金			172,274
流動資産合計				95,971,599
（固定資産）				
特定資産				11,692,200
	退職給付引当資産	三菱UFJ銀行	役職員2名に対する退職金の支払に備えた積立資産	11,692,200
その他固定資産				7,327,139
	電話加入権			47,139
	保証金	㈱農業土木会館	事務所賃貸借契約にかかるもの	7,280,000
固定資産合計				19,019,339
資産合計				114,990,938
（流動負債）				
	未払金			892,695
			会誌発行事業、開発普及事業、技術検討事業、出版事業及び管理目的の業務の小口費用4件	328,658
			令和7年度確定賃金による労働保険の精算未払分	359,063
			社会保険料	204,974
	未払法人税等			2,905,500
	未払消費税			3,133,500
流動負債合計				6,931,695
（固定負債）				
	退職給付引当金		役職員2名に対する退職引当金	11,692,200
固定負債合計				11,692,200
負債合計				18,623,895
正味財産				96,367,043